

貸借対照表
(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,611,432	流 動 負 債	5,400,086
現 金 及 び 預 金	1,087,172	買 掛 金	160,042
売 掛 金	24,314	短 期 借 入 金	4,928,325
販 売 用 不 動 産	4,054,480	1年以内償還予定の社債	40,800
仕 掛 販 売 用 不 動 産	1,146,870	1年内返済予定の長期借入金	59,736
前 渡 金	69,790	未 払 金	2,916
前 払 費 用	50,457	未 払 費 用	29,426
競 売 保 証 金	14,768	未 払 法 人 税 等	139,664
未 収 消 費 税 等	144,218	前 受 金	28,612
繰 延 税 金 資 産	12,740	預 り 金	10,561
そ の 他	6,620	固 定 負 債	342,873
固 定 資 産	211,161	社 債	205,000
有 形 固 定 資 産	117,952	長 期 借 入 金	136,416
建 物	31,652	そ の 他	1,457
車 両 運 搬 具	42		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,299		
土 地	82,957	負 債 合 計	5,742,959
無 形 固 定 資 産	3,147	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,147	株 主 資 本	1,079,225
投 資 其 他 の 資 産	90,060	資 本 金	129,500
出 資 金	40,030	資 本 剰 余 金	65,110
長 期 前 払 費 用	26,974	資 本 準 備 金	31,500
繰 延 税 金 資 産	262	そ の 他 資 本 剰 余 金	33,610
そ の 他	22,793	利 益 剰 余 金	884,614
		そ の 他 の 利 益 剰 余 金	884,614
		繰 越 利 益 剰 余 金	884,614
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△5
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△5
		新 株 予 約 権	414
		純 資 産 合 計	1,079,633
資 産 合 計	6,822,593	負 債 純 資 産 合 計	6,822,593

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降平成28年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～18年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(4) 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会期基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	10,000千円
販売用不動産	3,752,210千円
仕掛販売用不動産	1,146,723千円
出資金	40,000千円
建物	23,372千円
土地	82,957千円
計	5,055,265千円

② 担保に係る債務

短期借入金	4,928,325千円
長期借入金	73,849千円
計	5,002,174千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,551千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	21,760株	1,066,240株	-	1,088,000株

(注) 発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:50)による増加 1,066,240株

(2) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

	第1回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	22,500株
新株予約権の残高	450個

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,031千円
販売用不動産評価損	4,033千円
その他	1,938千円
繰延税金資産合計	13,003千円
繰延税金負債	
未収消費税	-千円
その他	-千円
繰延税金負債合計	-千円
繰延税金資産の純額	13,003千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.3%
課税留保金額	7.5%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動に必要な資金を銀行等の金融機関からの借入や社債発行によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程等の社内規程に従い取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,087,172	1,087,172	—
(2) 売 掛 金	24,314	24,314	—
資産計	1,111,486	1,111,486	—
(1) 買 掛 金	160,042	160,042	—
(2) 短期借入金	4,928,325	4,928,325	—
(3) 未 払 金	2,916	2,916	—
(4) 未払法人税等	139,664	139,664	—
(5) 社 債 (※1)	245,800	244,556	△1,243
(6) 長期借入金 (※2)	196,152	196,227	75
負債計	5,672,901	5,671,733	△1,167

(※1) 1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
出資金 (*1)	40,030

(*1) 出資金については、協同組合の出資持分について、その組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,087,172	—	—	—
売掛金	24,314	—	—	—
合計	1,111,486	—	—	—

4. 長期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	40,800	205,000	—	—
長期借入金	59,736	112,608	23,808	—
合計	100,536	317,608	23,808	—

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及び 個人主要 株主	濱中 雄大	被所有 直接93.6%	当社代表 取締役	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	4,095,587	—	—

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役濱中雄大より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 991円 93銭

1株当たり当期純利益 210円 57銭

(注) 当社は、平成28年5月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年11月14日及び平成29年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月5日から平成29年1月17日を契約日として、下記のとおり借入を実行しました。

1. 使途

長期運転資金等

2. 借入先の名称

株式会社愛知銀行ほか8金融機関

3. 借入金額

総額9億円

4. 借入条件

市場金利を参考にして決定されております。

5. 実施時期

平成28年12月5日から平成29年1月17日

6. 借入期間

3年または5年

7. 担保提供資産

無

8. 保証

代表取締役社長 濱中雄大または無保証

(社債の発行)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行いたしました。

①株式会社ホームネット第7回無担保社債（適格機関投資家限定）

1. 社債総額 金5,000万円
2. 利率 年0.50%
3. 発行価額 額面100円につき金100円
4. 償還金額 額面100円につき金100円
5. 社債の期間 5年
6. 償還方法 6か月ごと500万円
7. 保証人 株式会社徳島銀行
8. 発行日 平成28年12月5日
9. 資金の使途 事業資金

②株式会社ホームネット第8回無担保社債（適格機関投資家限定）

1. 社債総額 金1億円
2. 利率 年0.15%
3. 発行価額 額面100円につき金100円
4. 償還金額 額面100円につき金100円
5. 社債の期間 5年
6. 償還方法 6か月ごと1,000万円
7. 保証人 株式会社みなと銀行
8. 発行時期 平成28年12月14日
9. 資金の使途 事業資金

③株式会社ホームネット第9回無担保社債（適格機関投資家限定）

1. 社債総額 金1億円
2. 利率 年0.70%
3. 発行価額 額面100円につき金100円
4. 償還金額 額面100円につき金100円
5. 社債の期間 5年
6. 償還方法 満期一括
7. 保証人 株式会社四国銀行
8. 発行時期 平成28年12月16日
9. 資金の使途 事業資金

④株式会社ホームネット第10回無担保社債（適格機関投資家限定）

1. 社債総額 金1億円
2. 利率 年0.40%
3. 発行価額 額面100円につき金100円
4. 償還金額 額面100円につき金100円
5. 社債の期間 5年
6. 償還方法 6か月ごと1,000万円
7. 保証人 株式会社愛知銀行
8. 発行日 平成28年12月26日
9. 資金の使途 事業資金